

第 I 部 現代の課題

第 5 章

人の移動



• • •

“——労働生産性が上昇しやすい部門の比率が高い国・地域では、労働生産性を引き上げることが難しい部門も含めて賃金水準が高くなる。反対に、労働生産性の向上が広く行き渡っていない国・地域では、平均的な賃金水準は低いままにとどまることになる。この賃金格差が人の移動を誘発するプル要因・プッシュ要因となるのである。”

(本文第2節より)

〈第5章 扉写真〉

メキシコシティにある中米からの移民向け避難所の食堂

ProtoplasmaKid (Author) / Wikimedia Commons CC BY-SA 4.0 DEED

https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Caravana_Migrante_en_la_Ciudad_de_M%C3%A9xico_-_2.jpg

なぜ人々は国境を越えて移動するのか

なぜ人は、ときに国境を越えて移動するのか。個人のレベルでは、心のなかでさまざまな動機が交錯しているものと推測できる。本章ではそれらをプッシュ要因とプル要因の2つの概念によって整理し、とくに経済的要因である国際的な賃金格差がなぜ存在するのかを考察する。

その後、こうした理論的前提を踏まえ、ラテンアメリカにおける人の移動の歴史を概観する。とくにメキシコから米国への移民、ブラジルやペルーなどから日本への「デカセギ」現象に注目し、これを私たちが当事者としてこの問題に向き合う出発点としたい。

●学習目標

- ・人はなぜ、どのようなときに国境を越えて移動しようとするのかを理解する。
- ・移民を送り出す地域にどのような事情があるのか、また移民を受け入れる地域にはどのようなメリット（便益）とデメリット（費用）があるのかを理解する。
- ・ラテンアメリカの諸事例を学んだ上で、現在、事実上の移民受け入れ国となっている日本に住む者として、この問題にどのように向き合うのか自らの考えをまとめる。

●キーワード

移民 プッシュ要因 プル要因 受け入れ先 送り出し元 労働力 労働生産性

1

移民の「受け入れ先」から「送り出し元」へ

2017年に就任した米国のトランプ大統領は、同国政府が発行するビザ等の書類をもたずに就労目的でメキシコ人がやってくるのを防ぐために、3000キロメートルにも及ぶ両国間の国境に「壁」を建設し、その費用をメキシコ政府に請求すると発言し物議を醸した。同じ頃、政治的・経済的混乱の続くベネズエラからは、全国民の1割にも上るとされる数の人々が隣接するコロンビアやブラジルはもとより、遠くチリやメキシコにまで脱出を図っていた。

2018年秋には、中米にあるホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドルの3カ国から多くの人々（いわゆる「移民キャラバン」）が米国を目指し、メキシコ領内を陸路で北上した。これらの人々は、徒歩であったり、貨物列車に身を潜めたり、さまざまな手段で移動したのだが、その通り道となったメキシコの人々のなかには、自らにも苦勞して米国に渡った親族や知人がいる人も少なくなく、中米からやってきたキャラバンたちに支援の手が差し伸べられることも多かった。しかし反面、彼らに対し「出ていけ」「帰れ」というような言葉を投げかけたり、彼らが自分の居住地にいると治安が悪くなるなどと根拠もなしに主張したりする人たちも現れた。これは、米国に渡った多くのメキシコ人が米国内で経験したこととまったく同じこととも言える。

翻って私たちの身の回りを見ても、建物の建設・解体の現場やコンビニの店頭をはじめとして、外国人——それは彼らの風貌や彼らが話している言語から推し量っているだけで、本当に外国人であるかどうかは実際にはわからないのだが——が働いているのを日常的に目にするようになった。あるいは、読者のなかには自らも日本以外のルーツに誇りを感じながら日本の大学で学んでいる人もいるかもしれない。

本章は、ラテンアメリカ経済論の一環として、人の移動を取り扱う。しかしひと口に「人の移動」といっても、その内実はさまざまである。ヨーロッパからは、大航海時代の征服者から始まって、19世紀初頭の独立から世界大恐慌の頃まで数多くの労働者がラテンアメリカにやってきた。アフリカから植民地時代に奴隷として連れてこられた人たちもいた。20世紀の声を聞く頃には、日本からも多くの

移民がこの地に到来し、とくにブラジルには巨大な日系人コミュニティが存在する。第一次世界大戦後を中心に中東からやってきた人々は、シリア・レバノン系をはじめ現在でも存在感を示している。このように、ラテンアメリカはその歴史を通じ、圧倒的に移民受け入れの地だったのである。しかし現在では、先にふれた米国やEU諸国、そしてわが国にも多くの移民を送り出す地域となっている。ラテンアメリカ域内での移動も活発である。

このような多様な現象を理解するために、まずはなぜ人は国境を越えて移動しようとするのかを理論的に考えてみたい。

2 なぜ人は移住しようとするのか

2-1. プッシュ要因とプル要因

人はなぜ移動するのか。個人のレベルで考えてみると、多くの場合、さまざまな動機や思いがなまぜになっていることだろう。さまざまな人のさまざまな思いを一般化しつつ、人の移動の原因を探るために、経済学には「プッシュ要因」と「プル要因」という分析用具が用意されている。

プッシュ要因とは、その名前の通り、ある地域がそこに住む人を押し出す要因である。たとえば、①自分の住んでいる所には生活するのに十分な所得を獲得できるような仕事がない、②気候変動で干ばつやハリケーンの被害が増え、作物が思うように育たなくなってしまった、③治安が極端に悪化して身の危険があったり、自分の子どもを安心して育てられなくなったりといったことが考えられる。

反対にプル要因とは、ある地域が別の地域の人を引き寄せる要因である。たとえば、①国境の向こう側に行けば同じような仕事でも今の賃金と比べて何倍もの賃金がもらえそうだ、②山の向こう側に行けば気候変動の影響がさほどない、あるいはあっても地形的に災害の影響を受けにくい、③今住んでいる場所よりも〇〇地区に行けば子どもの教育環境がよさそうだ、というものが挙げられる。加えて言うならば、④親族や同郷者が多数住んでいるので、移住先でもスムーズに新生活が始められそうだ、というのも強力な誘因となる。

もちろん、具体的な1人の人、たとえばメキシコ〇〇州△△村のホルヘさんが国境を越えて米国カリフォルニア州の××郡に行こうと考えるときには、所得と

治安というように2つ以上の動機が重なっているかもしれないし、「自分の村では貧しい生活しかできない」ということと「カリフォルニアでは豊かな生活ができるらしい」ということは同じコインの表裏ということもできる。なので、このプッシュ要因とプル要因は、それぞれの人の移動をどこかに押し込めるための分類ではなく、それがどのようなものであるのかについて、より明確に理解するための補助線と把握する方がいいだろう。

このように移住・移民にはさまざまな動機・理由が考えられるのだが、次に経済的な側面にしばって、そのプッシュ要因（貧困である＝所得が少ない）とプル要因（賃金が高い＝多くの所得が得られる）について考察してみたい。具体的に言うならば、なぜ異なった地域で所得格差が生じるのか、である。

2-2. なぜ所得格差が生じるのか

人々の所得水準を決めるのは、その人々が属する労働市場における労働需給状況と平均的労働生産性である。これら3つの語について検討してみよう。

まず労働市場である。労働市場とは、言うまでもなく労働力が売買される市場であるが、ここで注意したいのは、労働市場には必然的にある一定の範囲があるということである。ある労働市場（たとえば東京23区）でいくら賃金が高くても、毎日片道3時間、4時間をかけて通勤することはあまりないだろう。東京23区から離れた地域に住み続けようとする限り、地元付近の労働市場に参加して自らの労働力を販売することになる。

$$(\text{東京23区で得られる賃金}) - (\text{地元で得られる賃金}) = (\text{長距離通勤をする費用}^{1)})$$

となる地点の集合が、東京23区の労働市場の境界線ということになるだろう。逆に、東京23区の労働市場に参加したければ、その範囲内に引っ越さなければならない。つまり移住である。

労働需給は、労働市場における需要と供給である。労働需要（図5-1のD）と労働供給（図5-1のS）が等しくなる点（経済学用語では均衡点）で賃金水準と労働需

1) それには、電車やバスの運賃だけでなく、通勤に費やされるために仕事に充てられない時間なども含まれる。

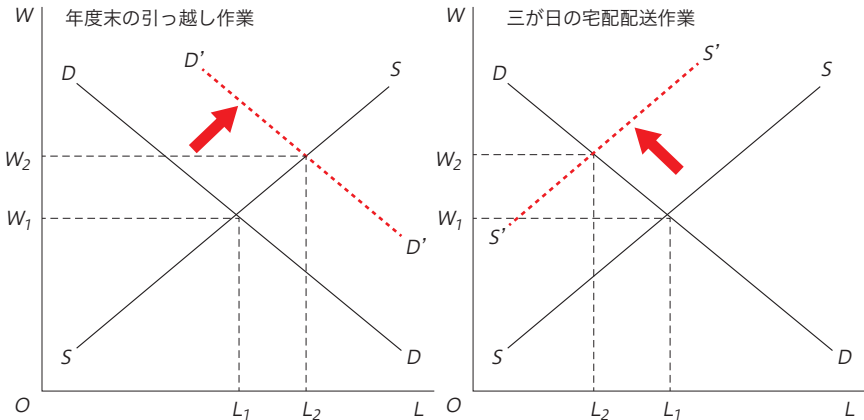
給量が決まる（図5-1の W_1 と L_1 ）。労働需要が増える（売れ行きがいいのもっと人を雇いたい店が多い＝労働需要曲線が右上にシフトする：図5-1左の D から D' ）、あるいは労働供給が減る（正月ぐらい休みたいと思う人が多い＝労働供給曲線が左上にシフトする：図5-1右の S から S' ）ということが起こると、賃金は W_1 から W_2 へ上昇する。アルバイトの時給で考えると、年度末の引っ越し業者が前者の例、正月三が日の物流配送センターが後者の例となろう。

それならば、なぜ労働市場ごとに賃金水準は異なるのか。たとえばEU諸国では、若者を中心に失業率がとても高い（労働需要<労働供給）のに賃金水準は高いと聞く。それはなぜなのか。

その謎を解くのがそれぞれの労働市場の平均的労働生産性²⁾である。労働生産性とは、労働1単位当たりの生産高のことである。たとえば、労働者10人が10日間かけ、500万円で仕入れた資材を使って製品を作り、それが1000万円で売れたら、その集団の労働生産性（1人・1日当たりの付加価値額）は：

$$(1000万円 - 500万円) \div (10人 \times 10日) = 5万円 / 人 \cdot 日$$

図5-1 労働需要と労働供給



(出所)筆者作成。

2) 理論的により重要なのは限界生産力、つまり労働力を1単位追加したときに生産される財の量である。これにその財の価格をかけたものを労働の限界生産力価値という。企業がその利潤を最大化しようとするならば、その企業は労働の限界生産力価値と賃金率が等しくなる量で労働力を雇用しなければならない。しかし限界生産力を観察することはできないので、平均的労働生産性を判断基準とするのである。

となる。このことから、たとえば機械化などを行って、少ない人数で多くの製品が作れるようになれば、労働生産性は向上するということがわかる。

経済のなかには、労働生産性を向上させやすい分野と、そうではない分野がある。先に述べたように機械化のしやすい分野、また製品やその製造工程に高い技術が含まれていて高い付加価値が期待できるような分野は労働生産性を飛躍的に向上させるチャンスに恵まれている。伝統的には製造業、現代であれば金融業やIT産業などがこれにあたるだろう。反対に、機械化による労働生産性の向上に限界がある分野としては、農業や一部のサービス業がこれにあたる。たとえば、理容美容業は労働生産性を引き上げることが難しい。本当ならば製造業などと同じペースで賃金を引き上げることができないはずなのだが、製造業などの賃金上がる一方で労働生産性があまり上がらない理容・美容師の賃金が上がらないままだと、なり手が減るだろう。世の中から床屋や美容院がなくなると困るので、製品（この場合はサービスだが）の単価を引き上げることで、こうした部門の存続を可能としているのである。工業部門など労働生産性を高めることができた部門の所得を、そうではない部門へと移転しているということもできる³⁾。

このように、労働生産性が上昇しやすい部門の比率が高い国・地域では、労働生産性を引き上げることが難しい部門も含めて賃金水準が高くなる。反対に、労働生産性の向上が広く行き渡っていない国・地域では、平均的な賃金水準は低いままにとどまることになる。この賃金格差が人の移動を誘発するプル要因・プッシュ要因となるのである。

3 移民受け入れ地域としてのラテンアメリカ

ラテンアメリカは、その歴史の最初から一貫して人口密度が極めて低い地域で

3) 理容・美容のようなサービスなど、輸送できない財は「非貿易財 (non-tradable goods)」と呼ばれる。この場合、供給を（つまり生産者を）確保しようと思えば、本文で述べたように単価を引き上げるしか方策がない。農産物（これは輸送ができるので「貿易財 (tradable goods)」に分類される）の場合には、輸入で供給確保することができるので、農業部門から撤退するという選択肢もありうる。食糧安全保障など何らかの理由で国内に農業部門を残すべきであるという判断がなされるならば、関税や非関税障壁で貿易に制限を加えることになる。

あった。そのため労働力が稀少であった。ラテンアメリカは、不足する労働力を補うべく、多くの人々を他地域から引き寄せた。それは、強制力を伴い暴力的に行われたこともあったし、価格メカニズム（賃金水準）を通じて人々が引き寄せられたこともあった。その点を踏まえつつ、この節では、この地域がもっぱら移民受け入れ地域であった20世紀半ばまでの歴史を振り返ることにする。

現在、ラテンアメリカと呼ばれている地域に最初にやってきた人類は、おそらくは獲物を追いつつシベリアから現在のアラスカに足を踏み入れ、そこから南下してきたモンゴロイドたちであった。今から1～2万年前ごろと言われているが、物証が極めて少ないので正確なところはわからない。時代は下って、ヨーロッパ人が到達した15世紀末の時点で、はたしてどれくらいの規模の先住民⁴⁾人口がいたのかは定かではないが、いずれにせよその人口密度は依然として極めて低かった。生産要素賦存という経済学の問題を使うならば、土地・労働・資本という基本的な生産要素のうち、ラテンアメリカは歴史的には土地が豊富で、労働と資本が不足していたと捉えることができる。

ヨーロッパ人が到来してからほどなくして先住民人口は激減した。天然痘や麻疹など先住民が免疫をもたなかった病気が主な原因とされるが、ヨーロッパ人による虐待や労働の場における過酷な扱いなども複合的に作用したと考えられる。相対的に人口の多かったメソアメリカやアンデス地域でもその規模は数分の1に、カリブ海域では先住民はほぼ絶滅した。ブラジルの先住民はそもそも人口が少なく、アマゾンの密林のなかに点在する形で居住していたので、実質的に労働力としては計算されなかった。

征服者であるヨーロッパ人は、自らの手を汚して労働することは考えなかったもので、彼らに代わる労働力は外部に求められた。アフリカから奴隷として連れてこられた人々である。プランテーションで大規模に商品作物が生産されるようになっていったブラジルやカリブ海域を中心に、19世紀に奴隷制度が最終的に廃止されるまで、およそ1000万人のアフリカ人がラテンアメリカを含む米州に運ばれ

4) コロンブスが出航の際に目指していたアジア（Indias）の民ということで長いこと「インディオ（indios）」と呼ばれていたが、差別的な意味合いを帯びていることから20世紀末ごろから「先住民（スペイン語でindígenas）」という呼称が一般化した。言語的・文化的な多様性を捨象して、後からこの地にやってきたヨーロッパ人の視点から諸民族を十把ひと絡げにした呼び方であるが、ここでは総称としてこの語を用いることとする。

たと推定されている（清水 2017, 126-127）。

奴隷制度が廃止されると、さらにその代わりとなる労働力が求められることになった。折しも19世紀は、蒸気船や鉄道の発明により、人であれモノであれ、長距離輸送するための費用が劇的に下がった時期でもある。当時のラテンアメリカ諸国は、発展の遅れの原因を先住民や黒人などの有色人種が多くを占める人口構成に求め、ヨーロッパ諸国からの移民を誘致するような政策を採った（人種構成の「漂白」(スペイン語でblanqueamiento, ポルトガル語でbranqueamento) 政策)。ラテンアメリカ諸国の為政者が誘致しなかったのは、当時の最先進地域であった英仏や北欧諸国といった「より白い」地域からの移民であったが、実際にやってきたのは、おもにスペインやイタリアなど南欧諸国からの契約労働者であった。彼らは、同じように大量輸送機関の実用化とともに可能となった一次産品の大規模輸出を支える生産拡大に振り向けられた。

アジアからは中国からの契約労働者（いわゆる苦力（クーリー））が導入されていたが、1897年のメキシコを皮切りに日本からもラテンアメリカに対する移民が始まった。現在、ラテンアメリカ最大の日系コミュニティを抱えるブラジルに日本人が移住するようになったのは、1908年のことであった。これは、同国のコーヒー農園に多数の契約労働者を送り込んでいたイタリアが、自国出身者への過酷な扱いを理由に移民を禁止したことから、その穴を埋めるべくサンパウロ州政府が渡航補助金を日本人にも支給するようになったことが契機であった⁵⁾。

こうした19世紀以降の移民は、ラテンアメリカ側からみるならば労働力不足とそれに伴う相対的に高い賃金というプル要因に引き寄せられたものと見るができるだろう⁶⁾。それ以外の動きとしては、戦争直後の政治的混乱から中東（第一次大戦後）や東欧諸国（第二次大戦後）の人々がラテンアメリカ諸国に流入した事例、スペイン内戦（1936～1939年）における共和国派の亡命者をメキシコが多数受け入れた事例などが挙げられるだろう。前者については、ある程度の資産や

5) ブラジルを含む世界各地への日本人移民については、国際協力機構（JICA）が運営する海外移住資料館（横浜市）の展示が興味深い。同館のウェブサイトも多くの資料のゲートウェイになっており充実している。また、ブラジルにおける日本人移民／日系人の日常生活については森（2007）が参考になる。

6) もちろん、このプル要因は、送り出し元での貧困というプッシュ要因とセットで考えなければならない。

技能を携えて移住した者も少なくなかったことから、各国のビジネス界で存在感を示しており⁷⁾、また後者については亡命知識人集団が母体となって現在のメキシコ大学院大学 (El Colegio de México) に繋がる研究・高等教育機関が生まれるなど、ラテンアメリカ各国の経済社会発展に寄与することともなった。このようにラテンアメリカには、さまざまな動機から世界のほぼすべての地域の人々が流入し、また「混血」という形で混淆していったのである。

4 移民の送り出し地域としてのラテンアメリカ

4-1. 故郷を離れる人々

歴史的に移民の受け入れ先として位置づけられてきたラテンアメリカ地域であるが、本章冒頭でもふれたように、近年では移民の送り出し元として注目されることが圧倒的に多くなっている。しかし、移民の送り出し元となる素地については、少し歴史をさかのぼってしておく必要がある。19世紀における交通・通信手段の発達に加え、20世紀に入ってから域内各国で進行した工業化、農村における貨幣経済の浸透や都市との経済格差の拡大を原因として、農村から都市への人口移動が活発化した。このことにより「故郷を離れる」こと自体の敷居が下がり、その後の時代の国境を越える大規模な人の移動が準備されたとも考えられよう。

20世紀半ば以降になると、域内各国で革命、国内紛争や軍事政権による人権侵害の問題が深刻化し、これがプッシュ要因となって国境を越える人の移動が生み出された。1959年にキューバ革命が成功し、とくに1962年に社会主義化への動きが明らかになると、資産やさまざまな形での人間的自由が剥奪されることを恐れた多くの人々が米国へと逃れた。1960～70年代にブラジル、チリ、アルゼンチン、ウルグアイなどで起こったクーデターでは、左派系の政治指導者や知識人、労働組合関係者などが弾圧を受け、ラテンアメリカ域内外に多数亡命した。1980年代の中米紛争では、エルサルバドルなどから多くの難民が発生し、米国へと向かっていった。今世紀に入ってから、「マラス」とよばれるギャング団が跋扈し、治安が極度に悪化した中米諸国で、祖国を後にする人々の大きな波が生み出され

7) 日本でも「世界—の大富豪」としてたびたび報道されるメキシコのカルロス・スリム (Carlos Slim Helú) もシリア・レバノン系移民の系譜に属している。

ている。この章の冒頭でもふれた「移民キャラバン」はその1つの流れだが、貧困や失業といった経済的理由とともに、命にもかかわる暴力の蔓延とそれへの恐怖が脱出を決意する重要な要因になっていると言われる。ベネズエラからも、マドロー政権の国内分断化政策と反対派勢力への迫害を原因として、総人口（約3000万人）の1割をはるかに超える500万人以上が脱出したという（坂口 2021, 6）。

経済的動機を主たる理由とする人の移動は、先述のように農村から都市ないし工業地帯への国内移住という形でも顕在化したが、とくに経済規模の小さな国の場合には、国内に十分に雇用を吸収する産業が育っていないことも少なくなく、その場合は隣国への移動という形でも表出する。一例として、ラテンアメリカで最も平均所得が低いハイチから同じ島（イスパニョーラ島）を共有するドミニカ共和国への移動が挙げられる。歴史を通じてドミニカ共和国には、雇用の奪い合いとともに、国民統合の手段として政府が反ハイチ人感情を煽動するようなこともあり、移民をめぐる緊張関係が存在していたという。2015年にドミニカ共和国が一方的に多くのハイチ人に対する強制送還政策を開始したこともあり、移住の流れはチリやメキシコなど多様化してきている（久松 2018, 95; 山岡 2018, 151-161; Chen et al. 2022, 2）。

しかしながら、より高い所得を求めるラテンアメリカ人の移動は、米国を最終的な目的地にすることが圧倒的に多い。先述のハイチとドミニカ共和国にしても、ともに最大の移住先は米国である（山岡 2018, 162）が、本章では、一時的ないし恒久的に移り住んでいる人が最も多いといわれる⁸⁾メキシコから米国への人の移動について見ていくことにしよう。

4-2. メキシコから米国へ移動する人々

法律の枠外で入国・滞在している人も少なくないことから正確な数はわからないが、在米ヒスパニック研究の分野で定評のあるシンクタンクPew Research Centerが発表している推計によれば、米国内には2013年時点でメキシコ生まれ

8) 世界銀行は、特定の「移民送出国－受入国」の組み合わせを「移民回廊 (migration corridor)」と名付け、それぞれの回廊ごとの移民総数をまとめているが、「メキシコ→米国」回廊は1300万人を数え首位であり、第2位の「ロシア→ウクライナ」回廊（350万人）を大きく引き離している（World Bank 2016, 5）。なお数値は、いずれも2013年のものである。

のメキシコ人が約1150万人居住しており、その数は米国生まれのメキシコ系住民を加えると3460万人にも及ぶと見られている (López 2015)。メキシコから米国へと人々が移動しようという経済的動機は、理論的には以下のように要約することができるだろう。プッシュ要因は、メキシコでの雇用機会の少なさと所得水準の低さである。他方、プル要因は、米国での単純労働者の不足である。米国内において単純労働者への一定の需要がある一方で、米国内におけるその相対的な賃金水準は低いので、国内では十分な労働供給が得られない。その需給ギャップを埋める存在としてメキシコなどからの労働者が求められているということである。

少し歴史をさかのぼろう。米墨戦争 (1846 ~ 1848年) で敗北したメキシコは、米国に当時の国土の52%を割譲することになったが、この際の国境線の変更により米国領土に住むことになったメキシコ人や国境の両側に住むことになった先住民族が存在した。そもそも3000キロメートルにも及ぶ長大な国境線をすべて管理することの費用が大きかった。そのため米墨国境をまたぐ人々の往来は比較的自由な時代が長く続いた。メキシコ人は、米大陸横断鉄道の建設をはじめとする肉体労働力の供給源として重要な位置を占めていたが、1929年に始まる世界大恐慌で米国内の労働需要が減退すると、大規模な強制送還政策が実施された。端的に言えばメキシコ人労働者は、米国の非熟練労働市場における需給調整要員として機能させられていたとすることができる。必要なきには積極的に求められるが、不要になると真っ先に切り捨てられる存在、ということである。

メキシコ人労働者を法的枠組みの下に管理しようとした最初の政策として、1942年に導入されたブラセーロ計画がある⁹⁾。ブラセーロ (bracero) とは、スペイン語の「腕 (brazo)」に由来する言葉で「腕を貸す人」が文字通りの意味であるが、転じて「貧しい地域からおもに農作業の出稼ぎに行く人」という意味になる。第二次世界大戦中の米国では、男子青壮年の多くが戦地に赴いており、とくに農業部門 (野菜や果物の収穫作業) で労働力が不足していた。その不足を補うべく米国政府は労働者の派遣をメキシコ政府に要請したのであった。

この政策は、第二次世界大戦終結後も20年ほど存続することになった。終戦直後には、慢性的な失業問題を抱えるメキシコ側から継続が要請されたが、1950年

9) 同計画に関する包括的な研究書として、戸田山 (2018) がある。

には朝鮮戦争が勃発するなど米国内で労働力不足問題が再燃したことも大きな要因であった。しかし、根本的な要因としては、米国内の農業生産者の側で安価な労働力に対する根強い需要があったことを指摘しなければならない。ブラセーロ計画は、メキシコ人の大量流入を懸念する層からの反発もあって1964年に廃止されたが、その後もメキシコ人は米墨国境を越え続けた。それは、メキシコ側のプッシュ要因が前提条件としてありつつも、米国における低賃金労働需要という強力なプル要因なしには説明しえないものである。メキシコ人であれ誰であれ、仕事や経済的保障がなければ生活ないし命を賭してまで異国に移住しようとは考えない。それなりの生活を送ることさえできれば、生まれた場所で家族とともに生活し続けたいと考えているメキシコ人は少なくない。

5 ラテンアメリカにルーツをもつ人々と日本

最後に、日本の事例に触れてこの章を結ぶことにしよう。1980年代後半以降、ブラジルやペルーをはじめとするラテンアメリカ諸国から日系人が日本で就労するケースが目立つようになった。いわゆる「デカセギ」現象である。

ラテンアメリカ側のプッシュ要因を探ってみよう。1982年に勃発した**対外債務危機**後の長期にわたる**経済停滞**（いわゆる「**失われた10年**」）により、失業率が大幅に上昇したほか、とくに中間層の実質賃金が著しく低下した。インフレによって給与の実質的価値が目減りしたのである。各国ともパーセンテージにして3桁から4桁という激しいインフレにも見舞われ、所得が得られたとしてもその価値を保持することもままならなかったのである。加えてブラジルに次いで日系人が多いペルーでは、センデロ・ルミノソと呼ばれる極左テロ組織が活発に活動しており、治安上の懸念も深刻であった。

米国におけるメキシコ人労働者のケースと同様、こうしたプッシュ要因が前提条件としてあるなかで、日本側のプル要因が実際の人の動きの引き金となったと言える。1980年代末の日本は、いわゆる「バブル景気」に沸いていた。そうしたなかで、とくに「3K(キツイ、汚い、危険)」職種での労働力不足が問題となっていた。これを受けて1990年に出入国管理及び難民認定法が改正され、日系二世

と三世、そしてその家族に活動制限のない在留資格を付与する、つまり自由に就労できる資格を与えることになったのである。

この法改正の背景には、労働力不足に対応するという明確な意図があった。しかし、この制度に基づいて来日したラテンアメリカの日系人たちは、単なる労働力ではない。故郷に家族もいれば、来日後に結婚をして子どもが生まれることもあるだろう。その子どもは、どこでどのようにして育てていくのか。ほどなくしてバブルは崩壊し、日本は「失われた20年(30年?)」に突入するが、故郷に帰還しようとしても、たとえば帰国後の子どもの教育はどうなるのか。そもそもその子どもは何語を使って生きていくのか。逆に日本国内に定住／永住するとしても、たとえば老後の生活はどうするのか。あらかじめ用意された答えはない。

近年においても、3K職種を中心に労働力不足問題は続いており、そこには外から労働力を導入することで対応しようという機運が高まっている。日本が一部諸国と取り結んだ経済連携協定(EPA)には、看護師や介護士といった職種における日本での合法的就労を可能にするような条項も含まれているし、技能実習生という形で建前上労働者ではないとされる人々に安価な労働力を提供してもらおうという制度も広く利用されている。わが国にとってこれらは未解決の問題である。その問題を解決しようとするならば、この章で議論してきたこと、そして1990年以降の日本で起こったことは、大きなヒントないし教訓として活かしようものと思われる。残念なのは、それを活かそうという機運が政策の現場で、あるいは国民世論のなかで、なかなか見られないことである。

●学習の課題

振り返ってみよう ラテンアメリカにおける人の移動には、時代によってどのような特徴があったか。どのような人が、何のために、どこからラテンアメリカにやってきて、またどのような人が、何のために、どこへとラテンアメリカから移動していったのか。本文の記述を参考に、簡単な見取り図を作ってみよう。

議論してみよう この章では、受け入れ側の「安価な労働力を求める力」が大きなブル要因であることを学んだ。移民を受け入れるかどうかについては「完全にシャットアウトする」と「流入を完全に自由化する」という両極端の間のどこかで基準を定めることになるが、どのような度合いで、またどのような条件で移民を受け入れるのが望ましいと考えられるだろうか。「なんとなく」ではなく、具体的な基準や

条件を仮設するとどのようなことが起きそうか、仲間と意見交換をしてみよう。

調べてみよう この章では、メキシコから米国への移民の流れが世界的に見ても最も大規模なものであることを学んだが、彼らは米国内でどのような仕事に従事しているのだろうか。また、日本に働きに来ている人々は、どのような職種に就いているのだろうか。米国労働統計局（U.S. Bureau of Labor Statistics）および日本の厚生労働省が発表している統計データ、たとえば、
<https://www.bls.gov/cps/cpsaat18.htm>
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001044544.pdf>
を参照し、比較してみよう。

◎さらに学ぶための参考文献

友原章典 2020.『移民の経済学——雇用、経済成長から治安まで、日本は変わるか』中公新書.

労働力として移民を導入する際のさまざまな側面における影響、端的に言えばメリットとデメリットを経済学的に分析し、感情論に走りがちな議論を排しながら、日本社会に対するヒントを導き出そうとした本である。本章を読んで興味がわいたら、ぜひ続編として読んでみてほしい。

ボージャス、ジョージ 2018. 岩本正明訳『移民の政治経済学』白水社.

単なる労働力としてではなく、人間として移民を社会に迎える際のさまざまな側面における影響を、経済学の論理だけでなく、当該社会やその成員のイデオロギーや価値観など、より広い視野の下で、しかし論理的かつ冷静に分析した本である。移民受け入れの倫理的側面など、『移民の経済学』の守備範囲外の論題も扱っているので、相互補完的に読んでみるとよいだろう。なお、著者のボージャス自身も12歳でキューバから米国に渡った移民一世である。

[引用文献]

〈日本語文献〉

坂口安紀 2021.『ベネズエラ——溶解する民主主義、破綻する経済』中央公論新社.

清水透 2017.『ラテンアメリカ五〇〇年——歴史のトルソー』岩波書店.

戸田山祐 2018.『ブラセロ・プログラムをめぐる米墨関係——北アメリカのゲストワーカー政策史』彩流社.

- 久松佳彰 2018.「経済——ハイチの停滞とドミニカ共和国の成長」山岡加奈子編『ハイチとドミニカ共和国——ひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今』アジア経済研究所, 75-98.
- 森浩一 2007.「ブラジル日系人家庭の食生活——戦前の農村部を中心に」山本紀夫編『中南米』石毛直道監修「世界の食文化」第13巻, 農文協, 259-289.
- 山岡加奈子 2018.「国際関係——イスパニョーラ島の分断と大国との関係」山岡加奈子編『ハイチとドミニカ共和国——ひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今』アジア経済研究所, 139-172.

〈外国語文献〉

- Chen, Yijing, Claudia Rafful, Mercedes Mercado, Lindsey Carte, Sonia Morales-Miranda, Judeline Cheristil and Teresita Rocha-Jiménez 2022. “Hoping for a Better Future during COVID-19: How Migration Plans Are Protective of Depressive Symptoms for Haitian Migrants Living in Chile”, *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 19: 9977 (<https://doi.org/10.3390/ijerph19169977>).
- López, Gustavo 2015. “Hispanics of Mexican Origin in the United States, 2013: Statistical Profile.” Pew Research Center, Sept. 15.
- World Bank 2016. *Migration and Remittance Factbook 2016*, Washington D.C.: World Bank.

〈参考ウェブサイト〉

- ・厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30367.html
- ・国際協力機構（JICA）海外移住資料館 <https://www.jica.go.jp/jomm/index.html>
- ・Pew Research Center <https://www.pewresearch.org/topic/immigration-migration/>
- ・U.S. Bureau of Labor Statistics, “Labor Force Statistics from the Current Population Survey, 18. Employed Persons by Detailed Industry, Sex, Race, and Hispanic or Latino ethnicity.” <https://www.bls.gov/cps/cpsaat18.htm>

(谷 洋之)

©IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



